

第7節第1項 災害医療

関・関係団体と連携の上、都道府県としての体制だけでなく、保健所管轄区域や市町村単位等での保健所等を中心としたコーディネート体制に関しても確認を行うこと。

- 災害急性期を脱した後も避難所等の被災者に対して感染症のまん延防止、感染症予防等を目的とした口腔ケアの支援、衛生面のケア、災害時要支援者へのサポート、メンタルヘルスカ等に関して継続的で質の高いサービスを提供できるよう、保健所を中心とした体制整備に平時から取り組むこと。
- 「大規模災害時におけるドクターヘリの運用体制構築に関わる指針について」（平成28年12月5日付け医政地発1205第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）を基に作成された災害時のドクターヘリの運用指針に則り、ドクターヘリの要請手順や自地域における参集拠点に関しても訓練等を通して確認を行うこと。
- 都道府県を超える広域医療搬送を想定した災害訓練の実施又は参加に努めること。その際には、SCUの設置場所及び協力を行う医療機関との連携確認を行うこと。

評価指標

1 目指す姿の進捗に関する数値目標

目指す姿の達成に向けた進捗状況は、以下の指標により検証します。

番号	分野アウトカムに関する指標	現況値 (調査年)	出典	目指す 方向性	目標値 (目標年)
A1	中間アウトカムの達成率	—	福島県保健福祉部調べ	↗	9/9 (R11年)

※なお、災害発生時には、通常の医療体制が確保できていたかどうかを別途検証することとします。

2 課題に関する取組の進捗に関する数値目標

課題に対する取組の進捗状況を検証するための指標は、本節の最後をご覧ください。

施策の推進

1 施策の評価と見直し

(1) 施策の推進体制と評価

災害医療に関する施策の目標を達成するため、関連する協議会等において施策の評価や進捗状況の確認を行います。

また、関連計画との調和を保ち、連携を図りながら取組を推進していきます。

ア 関連する協議会等

- ・ 福島県災害医療対策協議会

イ 関連計画

- ・ 福島県災害医療行動計画

(2) 施策の見直し

施策の評価や進捗状況に基づき、改善が必要な施策や指標については、より効果的なものとなるよう必要に応じて施策や取組の見直しを行います。また、毎年の評価や見直しの結果は、福島県医療審議会保健医療計画調査部会に報告することとします。

第7節第1項 災害医療

アウトカムに関する指標		現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
＜全体目標＞							
A1	中間アウトカムの達成率	－		↗	9/9	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜災害時の医療提供体制＞							
B101	災害拠点病院数	12病院	R5年	↗	14病院	R11年	福島県保健福祉部調べ
B102	DMAT指定医療機関数	16機関	R5年	↗	17機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
B103	DMATチーム数	42チーム	R5年	↗	47チーム	R11年	福島県保健福祉部調べ
B104	災害医療コーディネーター数	28人	R5年	↗	30人	R11年	福島県保健福祉部調べ
B105	災害支援ナース登録者数	－		↗	170人	R11年	福島県保健福祉部調べ
C101	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	4人	R4年度	↗	4人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C102	国DMAT養成研修・技能維持研修受講者数	89人	R4年度	↗	100人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C103	県DMAT養成研修・技能維持研修受講者数	44人	R5年度	↗	50人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C104	DMATインストラクター数	5人	R5年	↗	10人	R11年	福島県保健福祉部調べ
C105	MCLS研修受講者数	23人	R5年度	↗	30人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C106	病院の耐震化率	69.0%	R4年	↗	79.5%	R11年	福島県保健福祉部調べ
C107	病院のBCP策定率	33.9%	R4年	↗	66.0%	R11年	福島県保健福祉部調べ
C108	BCP策定研修受講医療機関数	14機関	R4年度	↗	25機関	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C109	EMIS医療機関基本情報登録率	65.1%	R5年	↗	100%	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜広域連携・受援体制＞							
B201	大規模な災害を想定した防災訓練の災害拠点病院参加率（※1）	(25%)	(R5年度)	－	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B202	災害対策本部図上訓練の統括災害医療コーディネーター／災害時小児周産期リエゾン参加率（※1）	(23.1%)	(R5年度)	－	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B203	国民保護訓練のDMAT指定医療機関参加率（※1）	(50%)	(R5年度)	－	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B204	多数傷病者訓練のDMAT指定医療機関参加率（※1）	(50%)	(R5年度)	－	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C201	災害医療の広域連携に係る協定締結数	1	R5年	→	1	R11年	福島県保健福祉部調べ

（※1）目標値は計画期間中の累積参加率とし、計画期間中に全ての対象機関・対象者が1回以上参加することを目指します。なお、現況値は単年度の値です。

- 避難退域時検査や除染、健康相談等に必要となる人員・資機材等の確保を行うこと。
- 行政や医療機関、消防、自衛隊、住民による定期的な原子力防災訓練を実施すること（県域を越えた大規模訓練を含む。）。
- 安定ヨウ素剤について、適時・適切な配布服用を行うための平常時の配備や、緊急時の配布手順・体制の整備を行うこと。
- 原子力災害発災時に備え、甲状腺モニタリングの実施体制及び住民の不安解消のための健康相談の体制の整備を行うこと。
- 原子力発電所での労働災害事故の多数傷病者発生や大規模な原子力災害を想定した原子力防災訓練を実施すること。
- 原子力発電所での労働災害による放射線事故のみならず、発電所以外での放射線事故、CBRNE 災害、CBRNE テロ等の災害発生時の対応を行うこと。

<原子力災害等の発生時>

- 災害の規模に応じ、避難計画との整合性を考慮して、住民に対して適切な避難退域時検査や除染等を実施できるよう、必要な場所に人員や資機材等を配備すること。
- 原子力災害医療機関や国、オフサイトセンター、保健所、市町村等と連携して、災害医療コーディネーターを活用しながら、傷病者の搬送調整や原子力災害医療派遣チーム等の派遣調整や県外からの支援が必要な場合の医療チーム等の受入れ調整を行うこと。
- 被災地の情報収集や関係機関との連絡調整等を行うこと。
- 高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターと連携すること。
- 原子力災害拠点病院や県外の原子力災害医療機関、国等との情報共有及び連携を行うこと。

評価指標

1 目指す姿の進捗に関する数値目標

目指す姿の達成に向けた進捗状況は、以下の指標により検証します。

番号	分野アウトカムに関する指標	現況値 (調査年)	出典	目指す 方向性	目標値 (目標年)
A1	中間アウトカムの達成率	—	福島県保健福祉部調べ	↗	7/7 (R11年)

※なお、災害発生時には、通常の医療体制が確保できていたかどうかを別途検証することとします。

2 課題に関する取組の進捗に関する数値目標

課題に対する取組の進捗状況を検証するための指標は、本節の最後をご覧ください。

施策の推進

1 施策の評価と見直し

(1) 施策の推進体制と評価

原子力災害医療等に関する施策の目標を達成するため、関連する協議会等において施策の評価や進捗状況の確認を行います。

また、関連計画との調和を保ち、連携を図りながら取組を推進していきます。

ア 関連する協議会等

- ・ 福島県原子力災害医療対策協議会

イ 関連計画

- ・ 福島県原子力災害医療行動計画【第2版】

第7節第2項 原子力災害医療等

	アウトカムに関する指標	現状		目指す 方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
＜全体目標＞							
A1	中間アウトカムの達成率	－		↗	7／7	R11年	福島県保健福祉部調べ
＜原子力災害医療等の提供＞							
B101	原子力災害拠点病院数	3機関	R5年	↗	4機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
B102	原子力災害医療協力機関数	9機関	R5年	↗	11機関	R11年	福島県保健福祉部調べ
B103	避難退域時検査訓練検査要員参加人数	25人	R5年度	↗	44人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B104	医療中継拠点設置運営訓練の原子力災害拠点病院／原子力災害医療協力機関参加率（※１）	(41.7%)	(R5年度)	－	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C101	原子力災害医療基礎研修受講者数	40人	R4年度	↗	50人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C102	避難退域時検査用資機材数	0式	R5年度	↗	2式	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C103	甲状腺検査研修受講者数	8人	R5年度	↗	12人	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C104	甲状腺モニタリング用資機材数	0式	R5年度	↗	48式	R11年度	福島県保健福祉部調べ
＜広域連携・受援体制等＞							
B201	大規模な原子力災害を想定した原子力防災訓練の原子力災害拠点病院／原子力災害医療協力機関参加率（※１）	(41.7%)	(R5年度)	－	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B202	国民保護訓練の原子力災害拠点病院／原子力災害医療協力機関参加率（※１）	(58.3%)	(R4年度)	－	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
B203	多数傷病者訓練の原子力災害拠点病院／原子力災害医療協力機関参加率（※１）	(50.0%)	(R5年度)	－	100%	R11年度	福島県保健福祉部調べ
C201	災害医療の広域連携に係る協定締結数	1	R5年	→	1	R11年	福島県保健福祉部調べ
C202	CBRNE研修受講者数	27人	R4年度	↗	30人	R11年度	福島県保健福祉部調べ

（※1）目標値は計画期間中の累積参加率とし、計画期間中に全ての対象機関が1回以上参加することを目指します。なお、現況値は単年度の値です。

編・章・節分野名	指 標	現況(年(度))		目標値 (2029年度末) ※時点が異なる 場合は時点も記載	出典
5編2章5節 精神疾患	精神病床における退院率(入院後3か月時点)	58.6%	令和元年	68.9% (2026年度末)	レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB) (国立精神・神経医療研究センター)
	精神病床における退院率(入院後6か月時点)	76.4%	令和元年	84.5% (2026年度末)	レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB) (国立精神・神経医療研究センター)
	精神病床における退院率(入院後12か月時点)	86.1%	令和元年	91.0% (2026年度末)	レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB) (国立精神・神経医療研究センター)
	精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	328.2日	令和元年	325.3日	レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB) (国立精神・神経医療研究センター)
	精神病床における入院患者数(急性期・65歳以上)	435人	令和4年	925人	630調査(国立精神・神経医療研究センター)
	精神病床における入院患者数(急性期・65歳未満)	453人	令和4年		630調査(国立精神・神経医療研究センター)
	精神病床における入院患者数(回復期・65歳以上)	226人	令和4年	1,032人	630調査(国立精神・神経医療研究センター)
	精神病床における入院患者数(回復期・65歳未満)	501人	令和4年		630調査(国立精神・神経医療研究センター)
	精神病床における入院患者数(慢性期・65歳以上)	1,786人	令和4年	1,793人	630調査(国立精神・神経医療研究センター)
	精神病床における入院患者数(慢性期・65歳未満)	841人	令和4年	635人	630調査(国立精神・神経医療研究センター)
	新規入院患者の平均在院日数	121.8日	令和元年	110.3日	レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB) (国立精神・神経医療研究センター)
5編2章6節 救急医療	救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	44.9分(全国42.8分)	令和3年	全国平均	救急・救助の現況(総務省消防庁)
	搬送先選定困難事例構成割合(照会回数4回以上) (重症以上傷病者)	5.1%(全国4.3%)	令和3年	全国平均	救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査の結果 (総務省消防庁)
	搬送先選定困難事例構成割合(現場滞在時間30分以上) (重症以上傷病者)	10.1%(全国7.7%)	令和3年	全国平均	救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査の結果 (総務省消防庁)
	救急科専門医数(人口10万対)	3.1人(全国3.8人)	令和2年	全国平均	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)
	退院調整支援担当者数(病院)(人口10万対)	13.4人(全国14.8人)	令和2年	全国平均	医療施設(静態・動態)調査(厚生労働省)
5編2章7節 災害医療	県災害医療コーディネーター任命者数	13人	令和4年度 (3/31時点)	14人以上	県保健福祉部調査
	地域災害医療コーディネーター任命者数	17人	令和4年度 (3/31時点)	18人以上	県保健福祉部調査
	地域保健医療福祉調整本部等における関係機関・団体と連携した訓練実施回数	3回	令和4年度	7回以上	県保健福祉部調査
	災害拠点病院において策定したBCPIに基づく被災状況を想定した訓練実施回数	16回以上	令和4年度	16回以上	災害拠点病院の現状調査(厚生労働省)
5編2章8節 感染症対策	協定締結医療機関(入院・発熱外来)の確保病床数、機関数	—	—	入院:612床 発熱外来:683機関	—
	喀痰塗抹陽性肺結核初回治療患者の治療失敗・脱落中断率	6.7%	令和3年	5%以下	令和3年結核登録者情報調査年報(厚生労働省)
	麻しん風しん予防接種率(定期)	第一期:94.2% 第二期:94.2%	令和3年	第一期、第二期とも95%以上	令和3年市町村接種率調査(厚生労働省)
5編2章9節 へき地医療	へき地診療所からの代診医依頼に対する派遣率	79%	令和4年度	100%	県保健福祉部調査
	へき地医療拠点病院の中で必須事業の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合	100%	令和4年度	100%	県保健福祉部調査
5編2章10節 周産期医療	周産期死亡率(出生千対)	2.9(全国3.3)	令和4年	2.9未満	人口動態統計(厚生労働省)
	新生児死亡率(出生千対)	0.6(全国0.8)	令和4年	0.6未満	人口動態統計(厚生労働省)
	周産期母子医療センター及び病院勤務産婦人科医師1人当たりの年間取扱分娩件数	87.3件(全国66.0件)	令和4年	66.0件	宮城県周産期医療機能調査(県保健福祉部) ※全国:「人口動態統計」「医師・歯科医師・薬剤師統計」(厚生労働省)
	災害時小児周産期リエゾン委嘱者数	20人	令和4年度 (3/31時点)	26人	県保健福祉部調査